

決算の主要特徴点

◆ 当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、世界の新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあり、一部地域では景気回復が見られ、欧米では大規模な財政出動から、長期的な財政運営へとシフトしつつあるが、新興国では政策金利の引き上げに動く地域もあり、経済動向には引き続き注視していく必要がある。

当第2四半期の当社グループの業績は、石炭、貴金属価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。
 物件費の増加に伴う販管費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)
 収益 10,007 億円 (+2,561 億円 / +34.4%)
 ・ 石炭価格の上昇、貴金属の価格上昇及び取引増加による金属・資源・リサイクルでの増収
 ・ 合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収
 ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収

売上総利益 1,177 億円 (+332 億円 / +39.4%)
 ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益
 ・ メタノール価格の上昇、合成樹脂取引の増加による化学での増益
 ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益

当期純利益(当社株主帰属) 394 億円 (+303 億円 / +331.2%)
 ・ 売上総利益の増益
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2022年3月期 通期業績見直し
 通期の業績見直しを以下の通り修正
 期初見直し 21/11/2見直し
 売上総利益 2,200億円 ⇒ 2,400億円
 税引前利益 700億円 ⇒ 950億円
 当期純利益(当社株主帰属) 530億円 ⇒ 700億円

(期初前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 108

◆ 2022年3月期 配当
 期末配当予想を以下の通り修正
 期初見直し 21/11/2見直し
 中間配当 7 円 00 銭 ⇒ 9 円 00 銭
 期末配当(予定) 35 円 00 銭 ⇒ 45 円 00 銭

2021年10月1日付で、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。
 なお、1株当たり中間配当は、株式併合を考慮した場合、45円となります。

要約連結純損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	(単位: 億円)	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b		22/3期 c	進捗率 a/c
収益	10,007	4,928	5,079	7,446	2,561	収益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +877 化学セグメント +771 自動車セグメント +494		
売上総利益	1,177	564	613	845	332	売上総利益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +105 化学セグメント +88 自動車セグメント +86	2,400	49%
販売費及び一般管理費								
人件費	-477	-237	-240	-470	-7			
物件費	-263	-131	-132	-235	-28			
減価償却費及び償却費	-91	-45	-46	-86	-5			
貸倒引当金繰入・貸倒償却(販管費計)	-7	-5	-2	1	-8			
	(-838)	(-418)	(-420)	(-790)	(-48)		(-1,780)	
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	1	0	1	21	-20	→ 商業施設の売却		
固定資産減損損失	-2	0	-2	0	-2	→ ガス火力発電事業会社の一部売却		
関係会社整理益	23	1	22	22	1	→ 産業機械関連会社の売却		
関係会社整理損	-7	-1	-6	-1	-6			
その他の収益・費用	4	11	-7	-5	9			
(その他の収益・費用計)	(19)	(11)	(8)	(37)	(-18)		(40)	
金融収益・費用								
受取利息	32	14	18	30	2			
支払利息	-55	-26	-29	-62	7			
(金利収支)	(-23)	(-12)	(-11)	(-32)	(9)			
受取配当金	19	12	7	15	4			
その他の金融収益・費用	2	0	2	-1	3			
(金融収益・費用計)	(-2)	(0)	(-2)	(-18)	(16)		(-20)	
持分法による投資損益	169	75	94	46	123	鉄鋼事業会社の増益	310	
税引前利益	525	232	293	120	405		950	55%
法人所得税費用	-110	-52	-58	-15	-95		-220	
当期純利益	415	180	235	105	310		730	57%
当期純利益の帰属 ;								
当社株主	394	169	225	91	303		700	56%
非支配持分	21	11	10	14	7		30	
基礎的収益力(※1)	511	226	285	83	428		910	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約包括利益計算書

	当第2四半期			前年同期	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	415	180	235	105	310
その他の包括利益	192	196	-4	-38	230
当期包括利益合計	607	376	231	67	540
当期包括利益の帰属 ;					
当社株主	583	365	218	57	526
非支配持分	24	11	13	10	14

(単位: 億円)

キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期	前年同期	増減 a-b	左記○部分の主な内容
	実績 a	実績 b		
営業活動によるCF	296	969	-673	営業収入及び配当による収入
投資活動によるCF	(-671)	-43	-628	航空機関連取引及び投資の取得による支出
(フリーCF合計)	(-375)	(926)	(-1,301)	
財務活動によるCF	52	-505	557	新規借入による収入及び配当金支払と自己株式取得による支出
基礎的営業CF(※2)	493	209	284	
基礎的CF(※3)	-26	99	-125	

(単位: 億円)

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	21/9末 残高 d	21/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,596	11,954	642	
現金及び現金同等物	2,542	2,876	-334	
定期預金	127	101	26	
営業債権及びその他の債権	6,988	6,362	626	煙草、小麦の増加
棚卸資産	2,248	1,879	369	航空機、販売用不動産の増加
その他	691	736	-45	
非流動資産	11,904	11,047	857	
有形固定資産	1,909	1,913	-4	
リース資産(使用権資産)	666	728	-62	
のれん	649	672	-23	
無形資産	624	615	9	
投資不動産	115	116	-1	
持分法投資及びその他の投資	6,394	5,908	486	新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ
その他	1,547	1,095	452	航空機関連取引による増加
資産合計	24,500	23,001	1,499	
流動負債	7,990	7,348	642	
営業債務及びその他の債務	5,397	4,760	637	煙草、小麦の増加
リース負債	154	168	-14	
社債及び借入金	1,540	1,586	-46	
その他	899	834	65	
非流動負債	9,599	9,108	491	
リース負債	547	605	-58	
社債及び借入金	7,974	7,497	477	新規調達による増加
退職給付に係る負債	218	219	-1	
その他	860	787	73	
負債合計	17,589	16,456	1,133	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,469	1,468	1	
自己株式	-308	-159	-149	自己株式の取得
その他の資本の構成要素	963	778	185	為替、株価の変動による増加
利益剰余金	2,849	2,500	349	当期純利益(+394)、配当支払(-60)
(当社株主に帰属する持分)	(6,576)	(6,190)	(386)	
非支配持分	335	355	-20	
資本合計	6,911	6,545	366	
負債及び資本合計	24,500	23,001	1,499	
GROSS有利子負債(※4)	9,514	9,083	+431	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	6,845	6,106	+739	(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	1.04倍	0.99倍	+0.05倍	
自己資本比率(※5)	26.8%	26.9%	-0.1%	
流動比率	157.6%	162.7%	-5.1%	
長期調達比率	83.8%	82.5%	+1.3%	

2022年3月期 第2四半期（2021年9月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2021年11月2日
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	21/9期 実績	20/9期 実績	増減	22/3期 修正見通し (11/2公表)	進捗率 (対修正見通し)
収益	10,007	7,446	+ 2,561	-	-
売上総利益	1,177	845	+ 332	2,400	49%
販管費	▲ 838	▲ 790	▲ 48	▲ 1,780	-
その他の収益・費用	19	37	▲ 18	40	-
金融収益・費用	▲ 2	▲ 18	+ 16	▲ 20	-
持分法による投資損益	169	46	+ 123	310	-
税引前利益	525	120	+ 405	950	55%
当期純利益 (内訳)	415	105	+ 310	730	57%
当社株主帰属 非支配持分	394 21	91 14	+ 303 + 7	700 30	56%
基礎的収益力(※1)	511	83	+ 428	910	-
包括利益(当社株主帰属)	583	57	+ 526		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財政状態 (単位：億円)

	21/9末	21/3末	増減	22/3末 修正見通し (11/2公表)
総資産	24,500	23,001	+ 1,499	25,000
自己資本(※2)	6,576	6,190	+ 386	6,800
自己資本比率	26.8%	26.9%	▲0.1%	27.2%
ネット有利子負債(※3)	6,845	6,106	+ 739	7,800
ネットDER(倍)	1.04	0.99	+ 0.05	1.2
リスクアセット	4,100	3,900	+ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

セグメントの状況【売上総利益】

	21/9期	20/9期	増減	22/3期 修正見通し (11/2公表)
自動車	216	130	+86	435
航空産業・ 交通 プロジェクト	67	46	+21	165
インフラ・ ヘルスケア	83	77	+6	200
金属・資源・ リサイクル	153	48	+105	390
化学	254	166	+88	480
生活産業・ アグリビジネス	169	160	+9	270
リテール・ コンシューマー サービス	149	131	+18	300
その他	86	87	▲ 1	160

合計	1,177	845	+332	2,400
----	-------	-----	------	-------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	21/9期	20/9期	増減	前年同期比増減要因	22/3期 修正見通し (11/2公表)	足元の状況	22/3期 期初見通し
自動車	34	▲ 15	+49	海外自動車事業での販売台数の増加により増益	55	半導体不足の影響を織り込むも、上期の進捗を踏まえ、上方修正	50
航空産業・ 交通 プロジェクト	14	▲ 3	+17	航空機及び船舶関連事業での取引増加等により増益	40	一部航空関連取引の回復の遅れを踏まえ、下方修正	45
インフラ・ ヘルスケア	12	26	▲ 14	前年同期における発電事業の資産入替の反動により減益	65	新規及び実行済み案件の収益化の遅れを織り込み、下方修正	75
金属・資源・ リサイクル	162	▲ 20	+182	鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び石炭市況の回復等により増益	310	石炭市況等の足元市況の堅調な推移を織り込み、上方修正	120
化学	68	13	+55	メタノール市況の回復及び合成樹脂の取引増加により増益	120	メタノール価格及び合成樹脂取引の上期の堅調な推移を踏まえ、上方修正	105
生活産業・ アグリビジネス	48	40	+8	輸入合板市況の上昇等により増益	40	新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、下方修正	50
リテール・ コンシューマー サービス	19	27	▲ 8	食品関連事業会社の販売増加があったものの、前年同期における商業施設売却の反動により減益	40	新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、下方修正	50
その他	37	23	+14		30		35

(単位：億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3ヵ年累計 実績	21/9期 実績	22/3期 見通し	中計2023 3ヵ年累計見通し
基礎的営業CF	2,190	493	850~900	2,400~2,500程度
基礎的CF	560	▲ 26	▲350~▲450	中計2020・中計2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲ 375	▲ 750	-

(補足)
21/9末において、現預金2,542億円に加え、円貨1,200億円(未使用)及び18億米ドル(10.8億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2020年度市況実績 (4~9月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (10月27日時点)	2021年度 下期見通し市況前提 (11月2日公表)
石炭(原料炭) (*1)	US\$117.4/t	US\$127.5/t	US\$199.5/t	US\$398.0/t	US\$200.0/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$53.1/t	US\$80.0/t	US\$138.3/t	US\$195.2/t	US\$110.0/t
原油(Brent)	US\$36.7/bbl	US\$50.0/bbl	US\$71.2/bbl	US\$84.6/bbl	US\$60.0/bbl (*2)
為替(*3)	¥106.3/US\$	¥108.0/US\$	¥110.1/US\$	¥114.1/US\$	¥108.0/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。

(*2) 原油(Brent)の2021年度下期見通し市況前提については、概ねヘッジ済みの市況価格を織り込んでおります。

(*3) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響



2022年3月期第2四半期決算

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2021年11月2日
双日株式会社

2022年3月期 第2四半期決算 サマリー

- 自動車、鉄鋼・化学などの素材関連事業の回復や、石炭市況の上昇等により、上期決算における過去最高益を達成
- 基礎的営業CFは堅調に推移し、キャッシュを伴う利益を創出
- 当期純利益は期初計画を上回る進捗となり、通期見通しを上方修正
- 中間配当を9円、期末配当金額を45円に修正し、増配を予定。連結配当性向は30%程度

	20年9月期 実績	21年9月期 実績	前年同期比 差異	22/3期 期初見通し	22/3期 修正見通し	進捗率 (対修正見通し)
当期純利益	91	394 ★	303	530	700 ↑	56%
【内訳】 非資源	75	296	221			
資源	▲19	92	111			
一過性	35	6	▲29			
基礎的営業CF	209	493	284	700~750	850~900	
ネットDER	0.93倍	1.04倍	0.11倍	1.2倍	1.2倍	

■非資源事業 前年同期比+221億円の主な内訳

- ・ 鉄鋼製品+77（鉄鋼需要の回復）
- ・ 化学+55（メタノール市況回復、合樹トレード取り扱い数量増加）
- ・ 自動車+48（米州地域を中心とした販売台数増加）
- ・ ヘルスケア事業、発電事業、肥料事業も安定的に収益貢献

■資源事業 前年同期比+111億円の主な内訳

- ・ 石炭事業+69億円、合金非鉄+33億円

★：当社過去最高益（上期）

（※）2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。22/3期中間配当について、株式併合の影響を考慮した場合、45円となります。

- 第2四半期までの進捗を踏まえ、通期見直しを530億円から**700**億円に上方修正
- 各セグメントにおける見直し修正の考え方は以下の通り

上方修正

■ 自動車

半導体不足の影響を織り込むも、上期の進捗を踏まえ、5億円の上方修正

■ 金属・資源・リサイクル

石炭市況等の足元市況の堅調な推移を織り込み、190億円の上方修正

■ 化学

メタノール価格及び合成樹脂取引の上期の堅調な推移を踏まえ、15億円の上方修正

下方修正

■ 航空産業・交通プロジェクト

一部航空関連事業取引の回復の遅れを踏まえ、5億円の下方修正

■ インフラ・ヘルスケア

新規及び実行済み案件の収益化の遅れを織り込み、10億円の下方修正

■ 生活産業・アグリビジネス

新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、10億円の下方修正

■ リテール・コンシューマーサービス

新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、10億円の下方修正

2022年3月期 第2四半期決算実績及び通期見通し (セグメント別当期純利益)

第2四半期までの進捗を踏まえ、以下の通り通期見通しを修正

(億円)	21/9期 実績	22/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し	22/3期 修正見通し	進捗率 対修正見通し
当期純利益 (当社株主帰属)	394	530	74%	700	56%
■自動車	34	50	68%	55	62%
■航空産業・交通プロジェクト	14	45	31%	40	35%
■インフラ・ヘルスケア	12	75	16%	65	18%
■金属・資源・リサイクル	162	120	135%	310	52%
■化学	68	105	65%	120	57%
■生活産業・アグリビジネス	48	50	96%	40	120%
■リテール・コンシューマーサービス	19	50	38%	40	48%
■その他	37	35	106%	30	123%

中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	中期経営計画2020 3カ年累計実績 (19/3期～21/3期)	21/9期 実績	中期経営計画2023 3カ年累計見通し (22/3期～24/3期)
基礎的営業CF (※1)	2,190億円	490億円	2,400～2,500億円程度
資産入替 (回収)	1,700億円	90億円	1,000億円程度
新規投資 他	▲2,620 億円	▲400億円	▲3,300 億円程度
株主還元 (※2)	▲710 億円	▲210億円	▲700 億円程度
基礎的CF (※3)	560億円	▲30億円	6年間累計黒字
FCF	1,080億円	▲380億円	

(※1) 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

中期経営計画2023 – 新規投資の進捗（収益貢献）

中計2017

累計投資額実績 約3,150億円

期首投資残高 約1,300億円

ROI 3年平均
計画値 7%程度

21/3期実績

21/9期実績

22/3期見通し

※下期市況影響未織り込み

3カ年収益貢献額

約90億円

約50億円

約80億円※
(中計発表時：75億円)

約230億円
(中計発表時：235億円)

主な事業 ● 再生可能エネルギー事業 ● トルコ病院PPP事業 ● 自動車ディーラー事業 等

中計2020

累計投資額実績 約2,600億円

期首投資残高 約2,060億円

ROI 3年平均
計画値 7%程度

21/3期実績

21/9期実績

22/3期見通し

※下期市況影響未織り込み

3カ年収益貢献額

約18億円

約20億円

約80億円※
(中計発表時：45億円)

約300億円
(中計発表時：285億円)

主な事業 ● 豪州原料炭事業 ● 米国火力発電IPP事業 ● ベトナム製紙事業 等

中計2023

3カ年累計
投資額
計画値 (+非財務 約300億円)

約3,000億円

ROI 3年平均
計画値 4%程度

21/3期実績

21/9期実績

22/3期見通し

3カ年収益貢献額

-

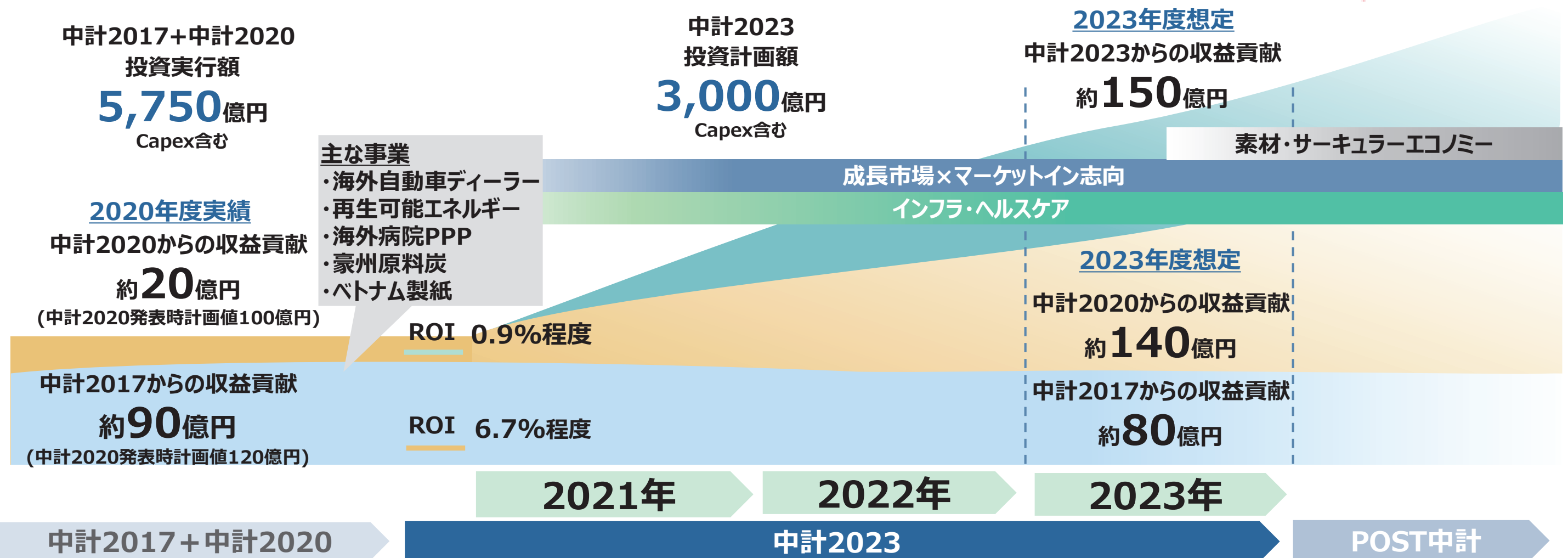
約0億円

約5億円
(中計発表時：20億円)

約250億円
(中計発表時：250億円)

主な事業 ● 中東ガス火力IWPP事業 ● 豪州太陽光発電事業 ● 国内商業施設事業 等

中期経営計画2023 – 新規投資の進捗



中計2023

- ・ 中東ガス火力IPP・淡水化事業や豪州再生可能エネルギー事業、スペイン電力小売事業への取り組みを開始。
- ・ 下期にかけて実現する案件を見込んでおり、計画通り初年度の1,500億円の投資実行を見込む。

中計2020

米国火力IPPからの収益貢献に加え、原料炭市況の上昇と販売の本格化に伴う豪州原料炭事業による収益貢献。通期においても堅調な収益を見込む。

【ベトナム製紙事業】
21年3月～5月は単月黒字達成。9月から新型コロナウイルス感染拡大に伴い、操業制限による事業影響が出るも、足元は段階的に操業を再開。外部環境の回復に伴う収益改善を見据え、在庫管理やコスト削減等の改善施策に取り組む。

中計2017

トルコ病院や再生可能エネルギー事業の事業収益による堅調な収益貢献。通期も安定収益を見込む。

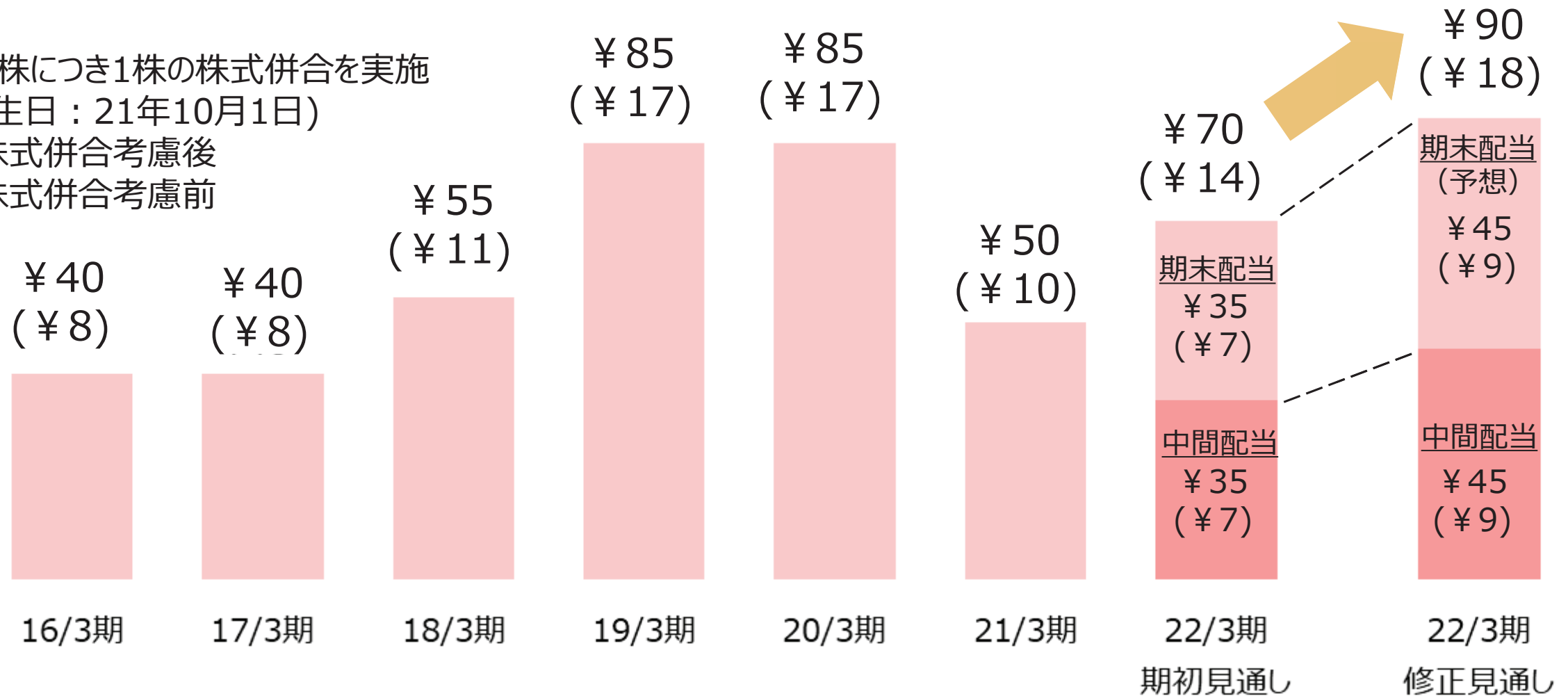
【ASEANリテール】
四温度帯物流事業や食品卸事業は、前中計より黒字化を達成。越CVS事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業影響を受けるも、外部環境の回復に向けたパートナーとの事業方針策定や調達コスト削減等により収益改善を目指す。

<p>投資合計</p>	<p>403億円</p>			
<p>主な内訳</p>	<p>インフラ・ヘルスケア</p>	<p>167億円</p>	<p>中東ガス火力IPP・淡水化事業 豪州再生可能エネルギー事業 台湾洋上風力発電事業</p>	<p>等</p>
	<p>成長市場×マーケットイン志向</p>	<p>160億円</p>	<p>国内商業施設 国内不動産 東南アジアリテール事業</p>	<p>等</p>
	<p>素材・サーキュラーエコノミー</p>	<p>0億円</p>	<p>-</p>	
	<p>その他</p>	<p>76億円</p>	<p>非財務関連 イノベーション投資 その他</p>	
<p>資産入替額合計</p>	<p>94億円</p>			
<p>主な内訳</p>	<p>産業機械関連事業、国内外発電事業、政策保有株式売却</p>			

配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定

※株式5株につき1株の株式併合を実施
(効力発生日：21年10月1日)
上段：株式併合考慮後
下段：株式併合考慮前



当期純利益	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	270億円	530億円	700億円
配当性向	27.4%	24.6%	24.2%	30.2%	34.8%	44.4%	30%程度	30%程度

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

中期経営計画2023

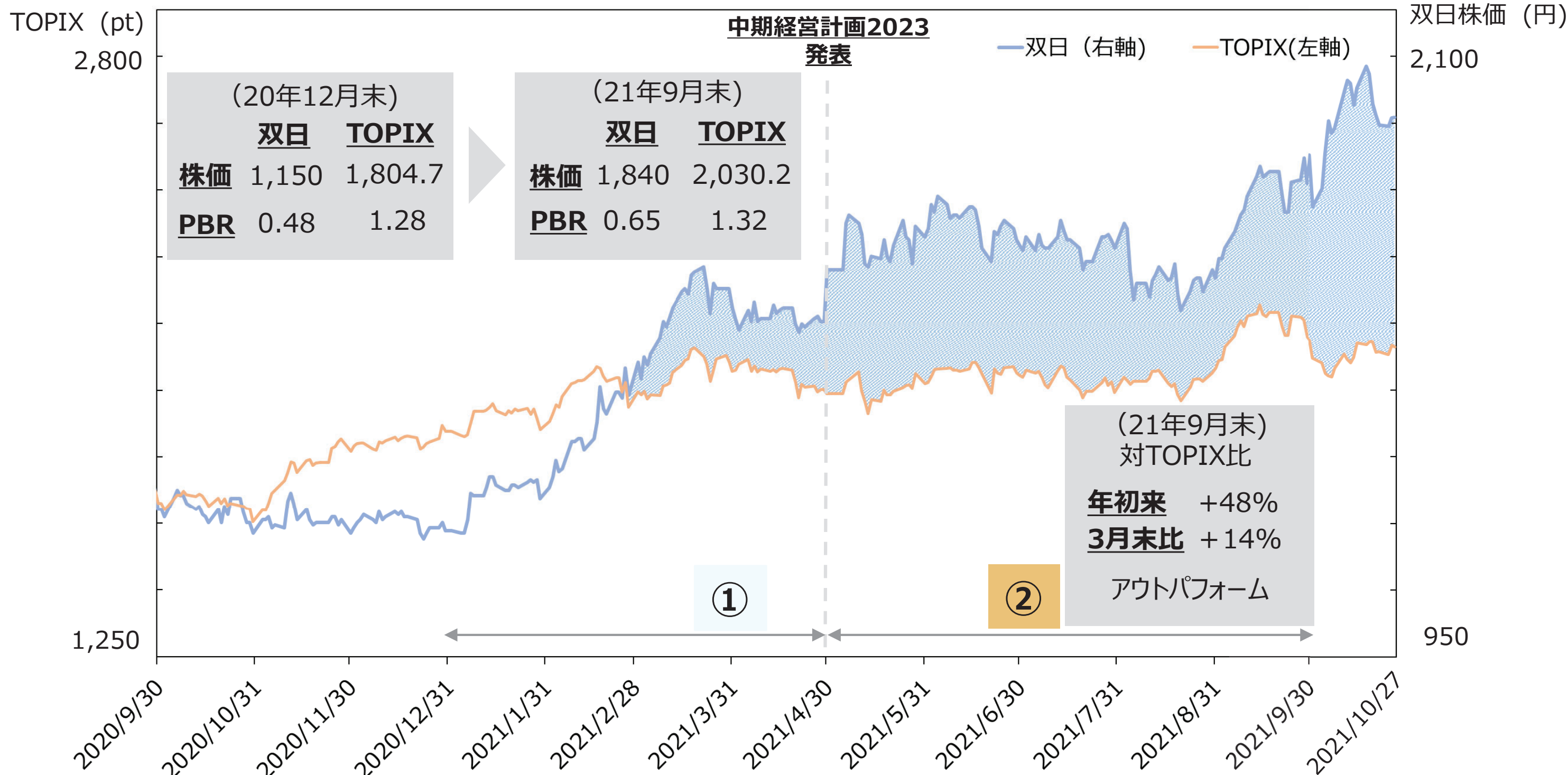
(注1) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。16/3期～22/3期中間配当については、株式併合の影響を遡及した金額を記載しております。なお、グラフ内 () の金額は株式併合の影響を考慮しない金額を参考値として記載しております。

(注2) 時価DOE：年間配当総額÷(当社株価日々の終値の当該年度の年間平均×期末発行済株式数)

簿価DOE：年間配当総額÷当該年度末の株主資本(簿価)

尚、時価DOEか簿価DOEのいずれを用いるかについては22年3月期末時点のPBRで判定。

当社株価・PBR推移



① 21年3月期第4四半期

② 22年3月期上期

主な
ニュース
リリース

- ロイヤルホールディングスに出資・資本業務提携契約締結
- 政策保有株式縮減について
- 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (5,000万株、150億円上限)
- 豪州における日系企業が手掛ける中で最大規模の太陽光発電所建設開始
- 脱炭素社会実現に向けた双日グループの対応方針について
- 多様なキャリア・働き方を実現する取組みについて (独立・起業支援制度等)
- 株式併合に関するお知らせ (5株⇒1株、10/1効力発生)
- 次世代リチウムイオン電池の商業化に向けた共同開発契約締結
- 豪州における病院施設運営事業に参画
- インドネシア タンゲーLNGプロジェクト インドネシア政府機関によるCCUS事業を含む開発計画の承認
- UAE天然ガス火力発電・淡水化事業へ参画

*クリックで上記ニュースリリースの詳細を閲覧できます



(注) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。本ページの当社株価については、株式併合後の株価で記載しております。

非財務面での取り組み – 開示情報に対する外部評価

21年3月期における当社開示資料は、優良事例として官公庁からベストプラクティスとして紹介。また、外部弁護士のセミナー、法律雑誌等で取り上げられました。

1. コーポレートガバナンス報告書

当社コーポレートガバナンス報告書は以下の点で評価され、先行対応事例として、外部弁護士のセミナーや法律雑誌等で紹介

<ポイント>

- 東京証券取引所による改訂版コーポレートガバナンス・コードの公表（本年6月11日）からわずか1週間後の2021年6月18日（定時株主総会総会後遅滞なく）にCG報告書の提出完了。
- 当社CG報告書は、改訂CGコードで変更・新設された全ての原則について対応済み。
- 特に、【補充原則2-4①】（企業の中核人材における多様性の確保）および【補充原則3-1③】（サステナビリティを巡る課題への取り組み）では、具体的かつ明確な目標値を記載しており、改訂CGコードに対応する他社の模範となる。

2. 人権方針、サステナビリティチャレンジ等、当社HPにて公開している情報

外務省「『ビジネスと人権』に関する取組事例集」（2021年9月公表）にて、当社対応が優良事例として紹介（全15社、総合商社としては当社のみ）





2022年3月期第2四半期決算（補足資料）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2021年11月2日
双日株式会社

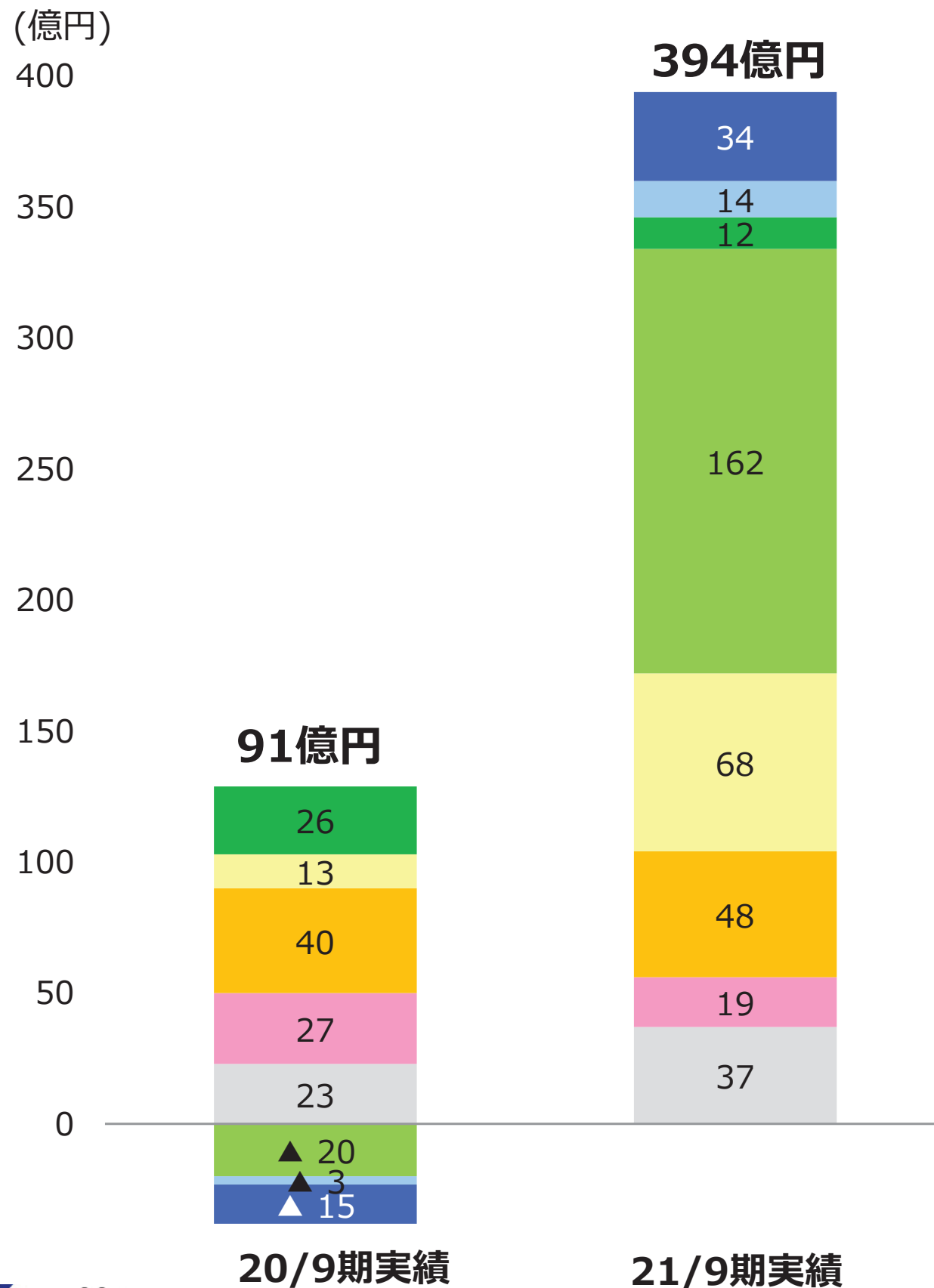
**【補足資料1】 2021年9月期決算実績
2022年3月期通期見通し**

2022年3月期第2四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	20/9期 実績	21/9期 実績	前年同期比 増減	22/3期 期初見通し	22/3期 修正見通し	進捗率 (対修正見通し)
収益	7,446	10,007	+ 2,561	—	—	—
売上総利益	845	1,177	+ 332	2,200	2,400	49%
販売費及び 一般管理費	▲ 790	▲ 838	▲ 48	▲ 1,780	▲ 1,780	—
持分法による 投資損益	46	169	+ 123	260	310	55%
税引前利益	120	525	+ 405	700	950	55%
当期純利益 (当社株主帰属)	91	394	+ 303	530	700	56%
基礎的収益力	83	511	+ 428	660	910	56%

2022年3月期第2四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

■ 自動車	34億円	(前年同期比 +49億円)
海外自動車事業での販売台数の増加により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	14億円	(前年同期比 +17億円)
航空機及び船舶関連事業での取引増加等により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	12億円	(前年同期比 ▲14億円)
前年同期における発電事業の資産入替の反動により減益		
■ 金属・資源・リサイクル	162億円	(前年同期比 +182億円)
鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益及び石炭市況の回復等により増益		
■ 化学	68億円	(前年同期比 +55億円)
メタノール市況の回復及び合成樹脂の取引増加により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	48億円	(前年同期比 +8億円)
輸入合板市況の上昇等により増益		
■ リテール・コンシューマーサービス	19億円	(前年同期比 ▲8億円)
食品関連事業会社の販売増加があったものの、前年同期における商業施設売却の反動により減益		
■ その他	37億円	(前年同期比 +14億円)

2022年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	21/9期 実績	22/3期 期初見通し	22/3期 修正見通し (11月2日公表)	足元の状況
■ 自動車	34	50	55	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車 半導体不足の影響を織り込むも、上期の進捗を踏まえ、上方修正 ■ 航空産業・交通プロジェクト 一部航空関連取引の回復の遅れを踏まえ、下方修正 ■ インフラ・ヘルスケア 新規及び実行済み案件の収益化の遅れを織り込み、下方修正 ■ 金属・資源・リサイクル 石炭市況等の足元市況の堅調な推移を織り込み、上方修正 ■ 化学 メタノール価格及び合成樹脂取引の上期の堅調な推移を踏まえ、上方修正 ■ 生活産業・アグリビジネス 新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、下方修正 ■ リテール・コンシューマーサービス 新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、下方修正 ■ その他
■ 航空産業・交通プロジェクト	14	45	40	
■ インフラ・ヘルスケア	12	75	65	
■ 金属・資源・リサイクル	162	120	310	
■ 化学	68	105	120	
■ 生活産業・アグリビジネス	48	50	40	
■ リテール・コンシューマーサービス	19	50	40	
■ その他	37	35	30	
合計	394	530	700	

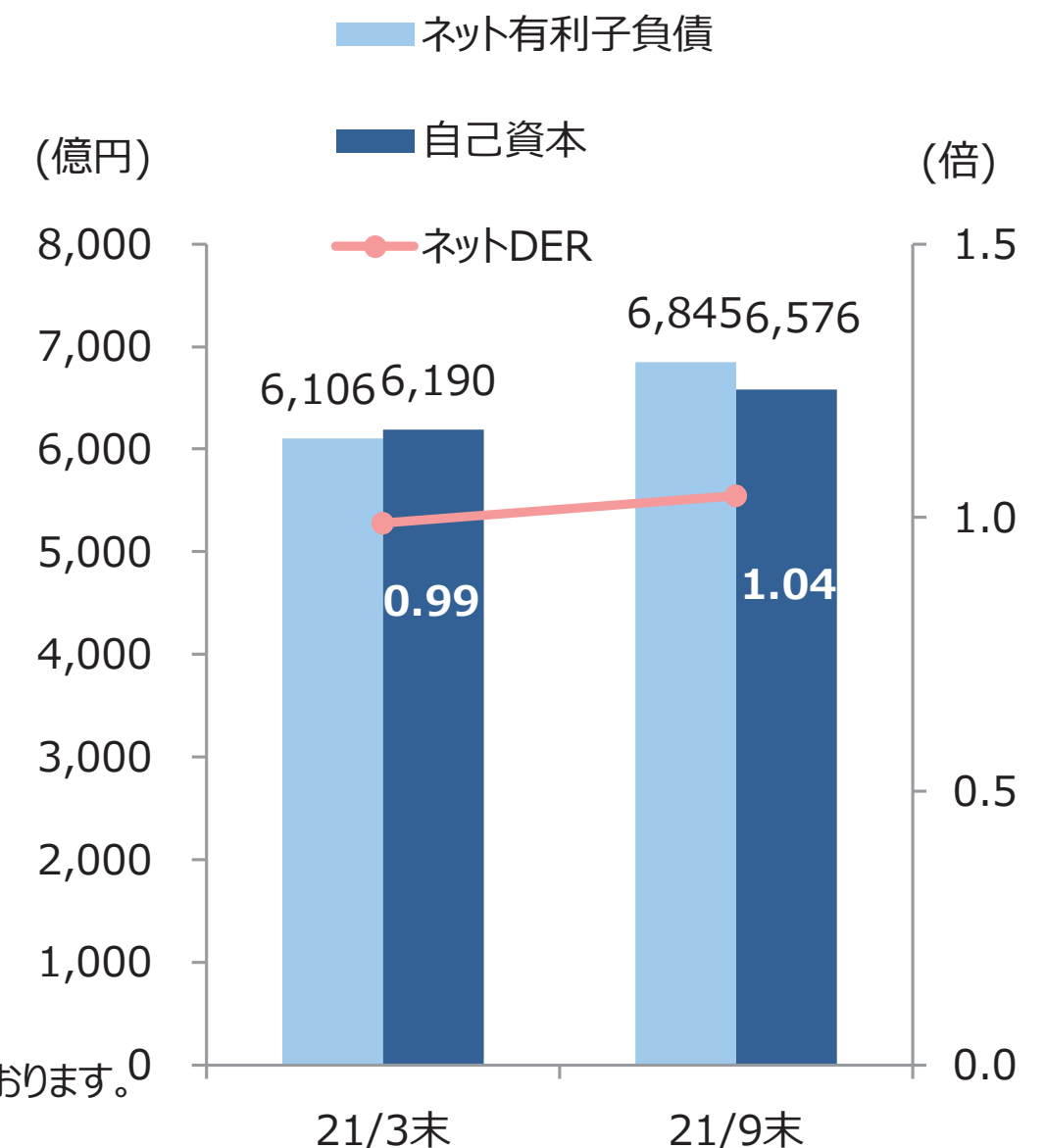
2022年3月期第2四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	21/3末	21/9末	増減額	22/3期 期初見通し	22/3期 修正見通し (11月2日公表)
総資産	23,001	24,500	+ 1,499	24,500	25,000
自己資本(※)	6,190	6,576	+ 386	6,400	6,800
自己資本比率	26.9%	26.8%	▲0.1%	26.1%	27.2%
NET 有利子負債	6,106	6,845	+ 739	7,800	7,800
NET DER	0.99倍	1.04倍	+ 0.05倍	1.2倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,900 (0.6倍)	4,100 (0.6倍)	+ 200 (-)		
流動比率	162.7%	157.6%	▲5.1%		
長期調達比率	82.5%	83.8%	+ 1.3%		

自己資本増減(21/3末比)

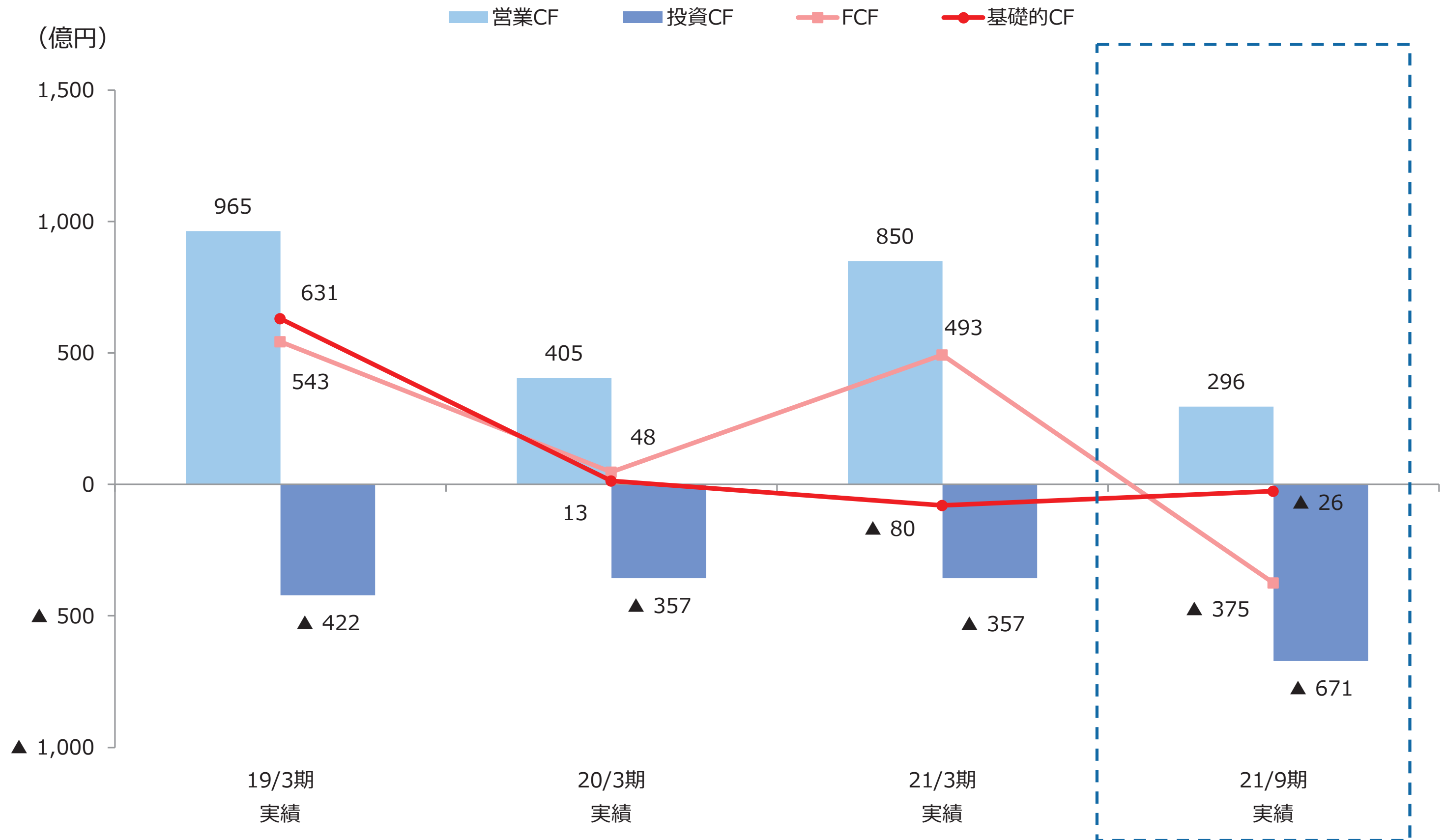
(主な内訳)

- 当期純利益 +394億円
- 配当支払 ▲60億円
- 自己株式の取得 ▲149億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2022年3月期第2四半期実績 FCF



※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2022年3月期第2四半期実績 主な一過性損益

	20/9期 実績		21/9期 実績	
非資源	27億円	・商業施設売却 等	5億円	・産業機械関連事業売却益 等
資源	8億円	・石油権益売却 等	1億円	—
合計 (税後)	35億円		6億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)	20/9期 実績	21/9期 実績	前年同期比 増減	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績
	①当期純利益	91	394	+303	704	608
(②一過性損益合計)	35	6	▲29	19	15	▲2
①－② 当期純利益 (一過性損益除く)	56	388	+332	685	593	272
資源	▲19	92	+111	253	104	▲4
非資源	75	296	+221	432	489	276

商品、為替、金利の市況実績

	2020年度 市況実績 (4~9月平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	2021年度 市況実績 (4~9月平均)	直近市況実績 (21/10/27時点)	下期見通し 市況前提
石炭（原料炭）（※1）	US\$117.4/t	US\$127.5/t	US\$199.5/t	US\$398.0/t	US\$200.0/t
石炭（一般炭）（※1）	US\$53.1/t	US \$ 80.0/t	US\$138.3/t	US\$195.2/t	US\$110.0/t
原油(Brent)	US\$36.7/bbl	US \$ 50.0/bbl	US\$71.2/bbl	US\$84.6/bbl	US\$60.0/bbl (※2)
為替	¥106.3/US\$	¥108.0/US\$	¥110.1/US\$	¥114.1/US\$	¥108.0/US\$
金利（TIBOR）（※3）	0.07%	0.08%	0.06%	0.06%	0.08%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。

※2 原油（Brent）の2021年度下期見通し市況前提については、概ねヘッジ済みの市況価格を織り込んでおります。

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響

【補足資料2】セグメント情報

(注) 2021年4月付にて実施した組織変更に伴い、20/9期の「売上総利益」、「販管費」、「持分法投資損益」、「当期純利益」、及び、21/3期の「総資産」については、変更後の区分方法により作成しております。

業績サマリー

(億円)

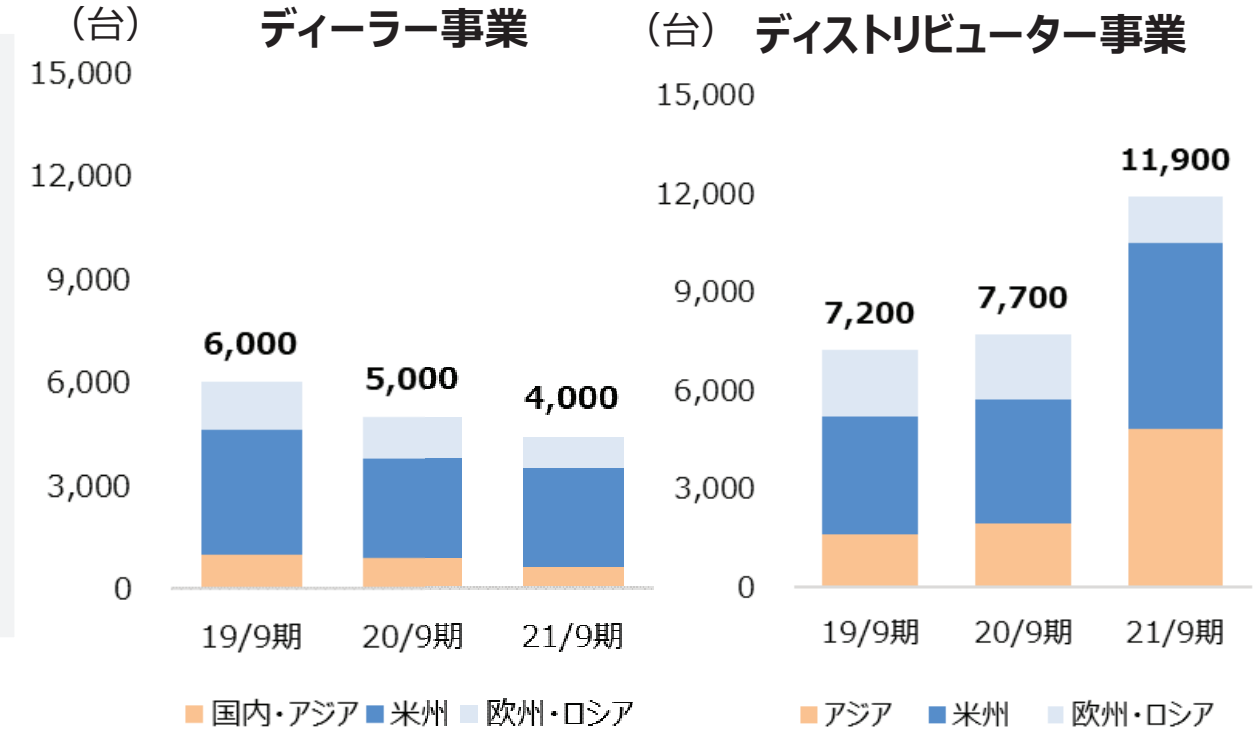
	20/9期 実績	21/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	130	216	86
販管費	▲ 130	▲ 154	▲ 24
持分法投資損益	▲ 4	1	5
当期純利益	▲ 15	34	49

	21/3期 実績	21/9期 実績	増減
総資産	1,514	1,705	191

●前年同期比増減要因

【当期純利益】
海外自動車事業での販売台数の増加により増益

自動車販売台数 推移



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/9期	21/9期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	3	6	3	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	0	11	11	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	66%	2	4	2	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	▲ 2	1	3	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		3	22	19	

※1 比率は、21/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

ディストリビューター事業の進捗



吉利フィリピン



現代パキスタン

- 2019年に事業参入した吉利フィリピンは、前期に黒字化を達成済。
- 2018年に事業参入した現代パキスタンは、今期に黒字化を計画。
- 今後は、それぞれ販売網を拡充し、1万台超の販売を目指す。

業績サマリー

(億円)

	20/9期 実績	21/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	46	67	21
販管費	▲ 46	▲ 52	▲ 6
持分法投資損益	▲ 2	0	2
当期純利益	▲ 3	14	17
	21/3期 実績	21/9期 実績	増減
総資産	1,530	2,010	480

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

航空機及び船舶関連事業での取引増加等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/9期	21/9期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	4	3	▲ 1	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	1	1	0	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	4	▲ 1	▲ 5	鉄道車両総合メンテナンス事業
合計		9	3	▲ 6	

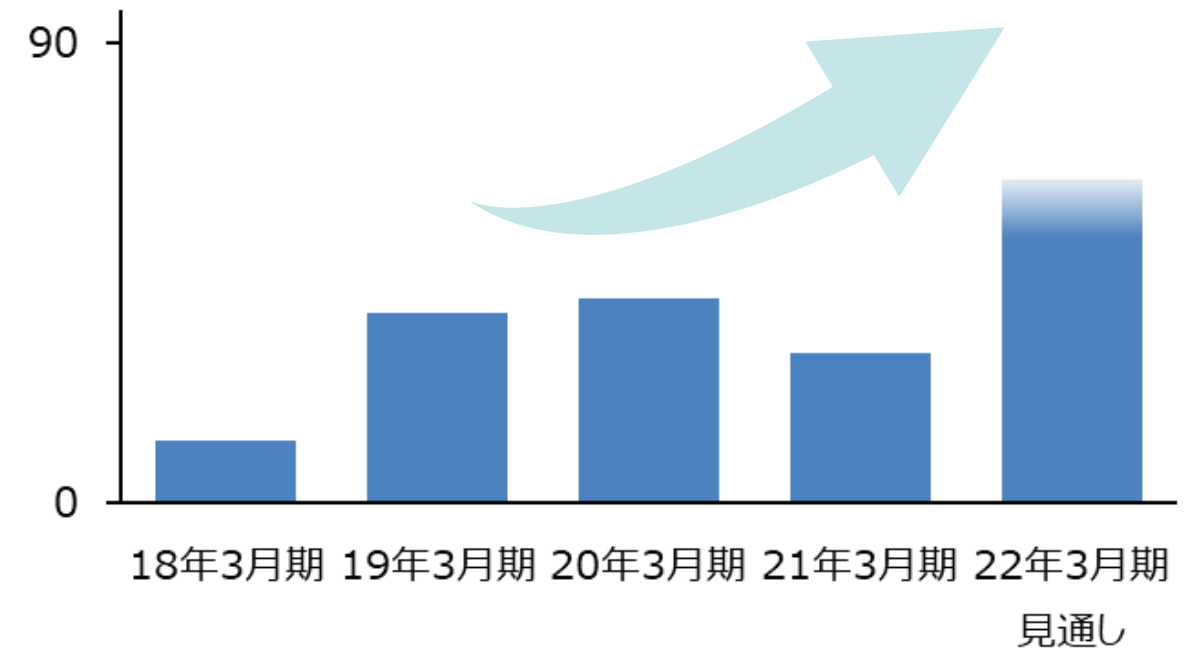
※1 比率は、21/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 2021年8月16日にSojitz Aircraft Leasing B.V.はSojitz Aviation and Marine B.V.に社名変更しました。

ビジネスジェット事業チャーター販売 推移

(件)



- 2017年にフェニックス・ジェットグループへの出資参画を開始して以来、右肩上がりに成長
- 新型コロナウイルス感染拡大の局面においても、ビジネスジェットへの底堅い需要がみられる

業績サマリー

(億円)

	20/9期 実績	21/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	77	83	6
販管費	▲ 106	▲ 109	▲ 3
持分法投資損益	38	39	1
当期純利益	26	12	▲ 14
	21/3期 実績	21/9期 実績	増減
総資産	3,372	3,502	130

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

前年同期における発電事業の資産入替の反動により減益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/9期	21/9期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	▲ 1	3	4	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	2	2	0	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー事業会社	-	11	7	▲ 4	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	7	2	▲ 5	LNG事業及び関連投融資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	19	15	▲ 4	病院施設運営事業への投融資
合計		38	29	▲ 9	

※1 比率は、21/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-delta.mas.com/>

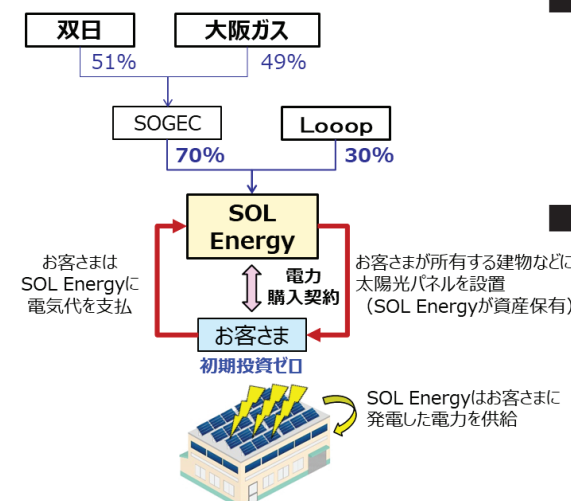
インフラ関連事業の取り組みについて

環境先進市場である欧州の電力小売事業に参入



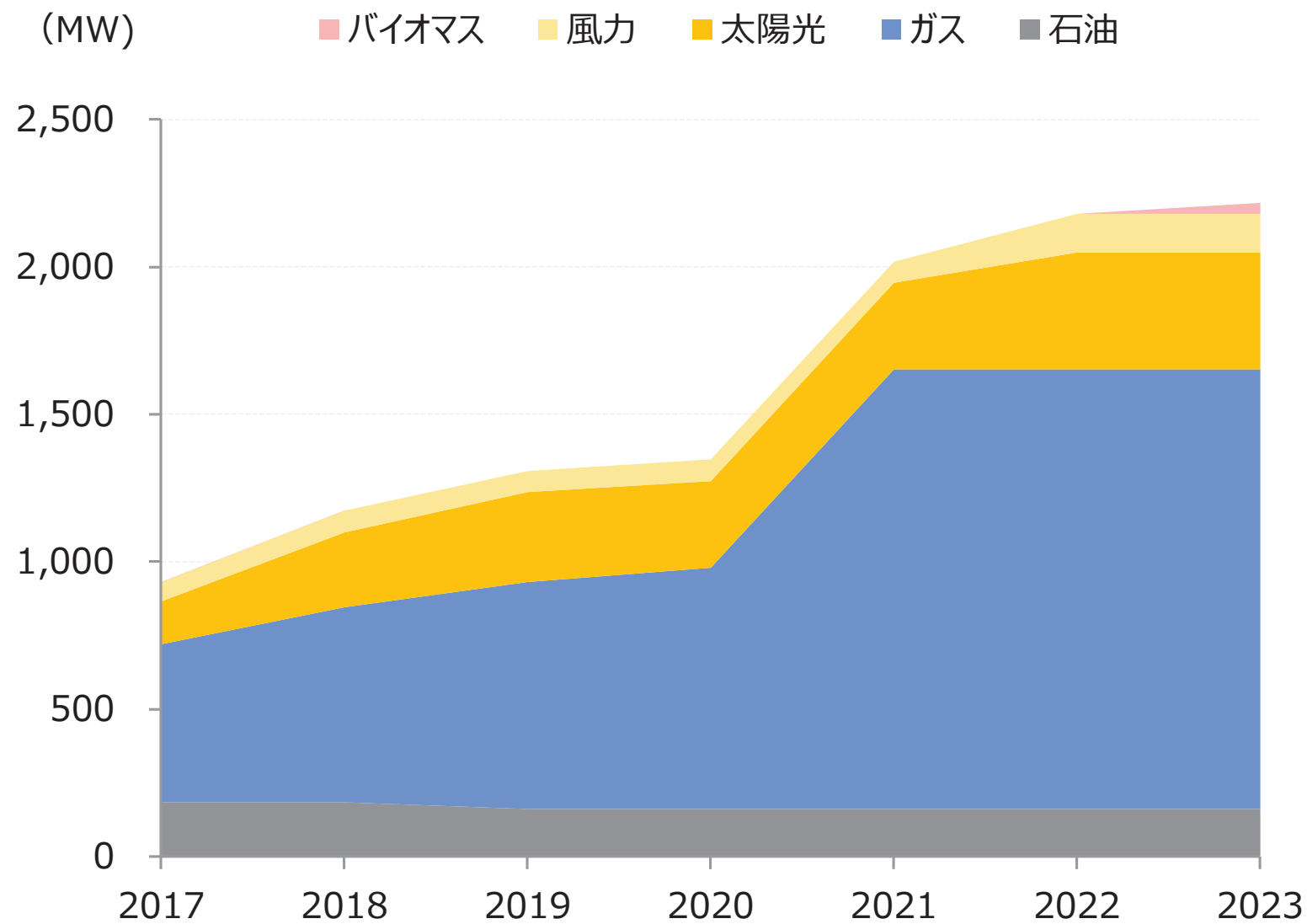
- スペインの電力・ガス小売り事業者大手の Nexus Energia S.A. による第三者割当増資を引き受け筆頭株主として事業に参画
- スペイン・ポルトガル・メキシコで電力小売事業を運営しており、スペイン国内における*電力小売事業者の中で、年間電力販売量ベースで五指に入る規模（2020年の電力販売量：3.8TWh）
*旧国営電力会社5社を除く
- 販売電力量の100%が再生可能エネルギー由来のグリーン電力であることが特徴

ベトナム 屋根置き太陽光発電事業に参画



- 大阪ガス株式会社の共同出資会社である Sojitz Osaka Gas Energy Company Ltd. と、株式会社 Loop と、合併会社 SOL Energy Company Limited を設立
- SOL Energy は双日が運営するベトナム南部 ロンドウック工業団地にて 1 万 kW を超える太陽光発電設備を設置する予定
- 導入による CO2 の年間削減量は、同工業団地全体で約 5,800tCO2 を想定

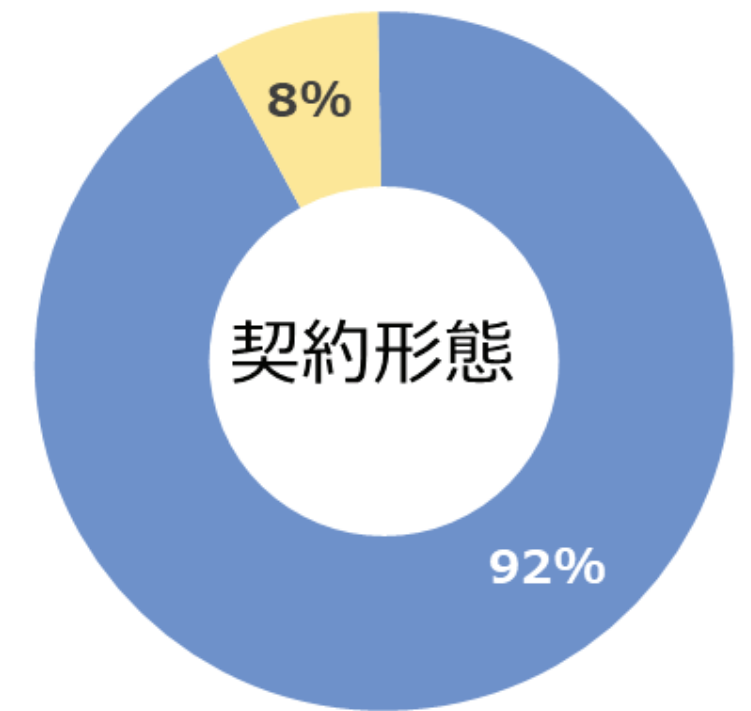
持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布



当社持分発電容量実績・見通し

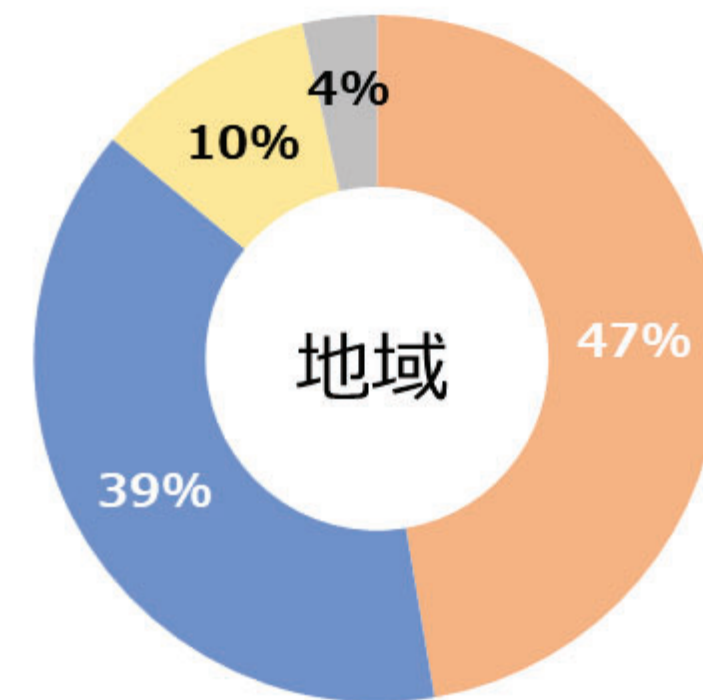
(単位: MW)

	2017	2020	2023
太陽光	140	290	400
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40



■ 長期契約 ■ スポット取引

※2021年9月末時点



■ アジア ■ 米州 ■ 日本 ■ 欧州

※2021年9月末時点

業績サマリー

(億円)

	20/9期 実績	21/9期 実績	前年同期 比増減
売上総利益	48	153	105
販管費	▲ 62	▲ 66	▲ 4
持分法投資損益	8	115	107
当期純利益	▲ 20	162	182
	21/3期 実績	21/9期 実績	増減
総資産	4,762	5,062	300

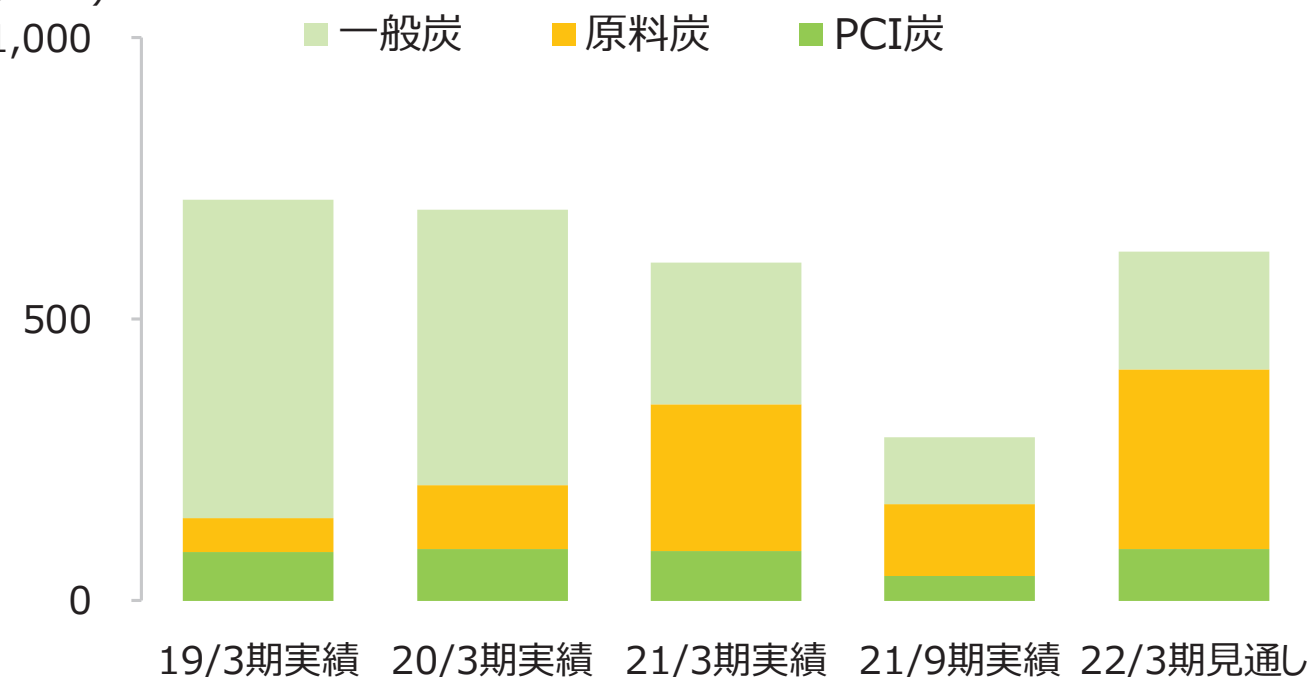
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

鉄鋼需要の回復に伴う
鉄鋼事業会社の増益及び
石炭市況の回復等により増益

石炭販売量 推移

(万トン)
1,000



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/9期	21/9期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	▲ 20	38	58	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	▲ 2	2	4	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	2	4	2	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	1	78	77	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		▲ 19	122	141	

※1 比率は、21/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

次世代リチウムイオン電池の商業化に向けた共同開発契約締結

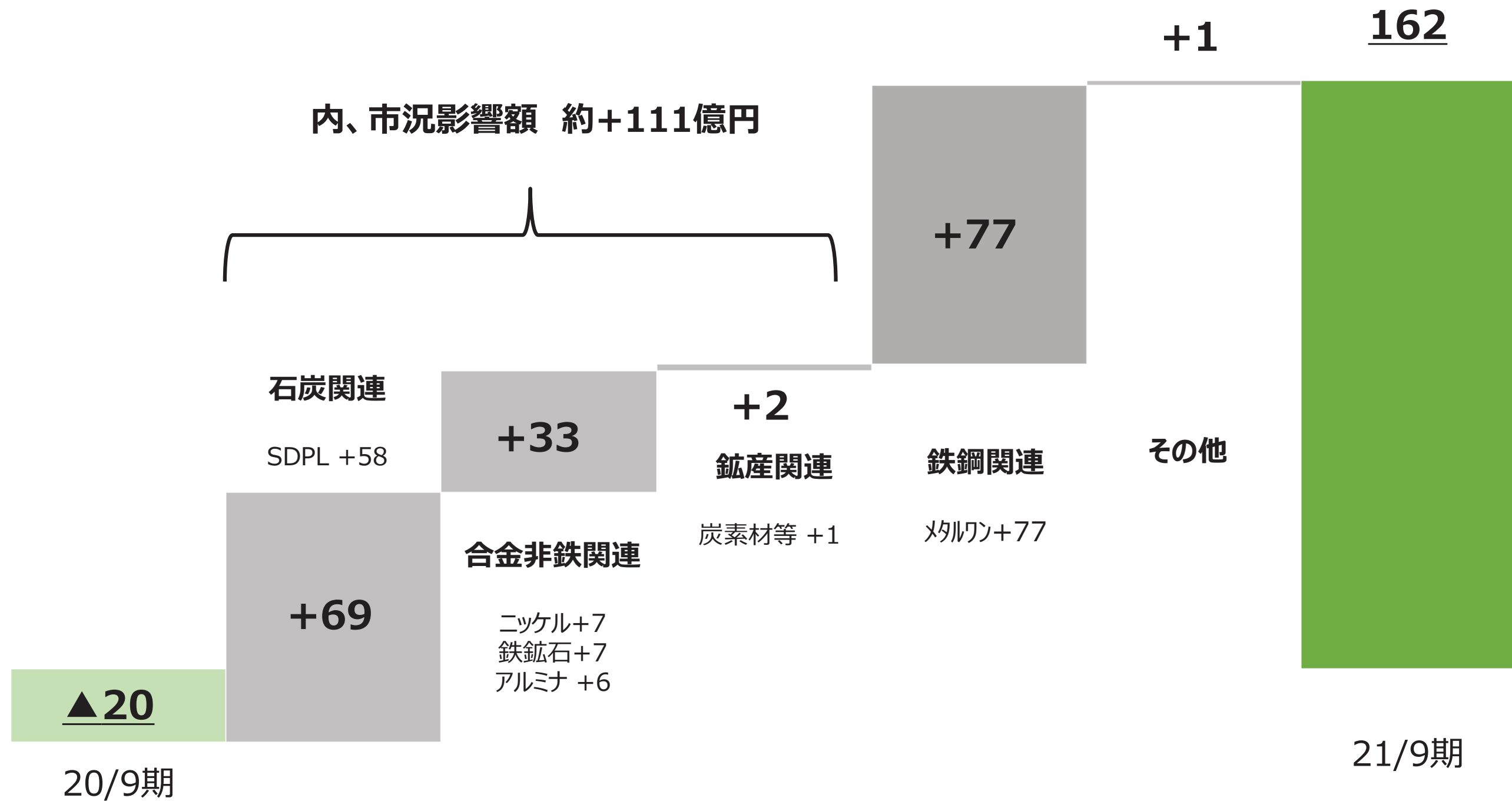


試作セルとニオブチタン系酸化物 (NTO)

- 東芝、CBMM、双日の3社で共同開発契約を締結 (21年9月リリース)。
- 18年3月より、東芝研究開発センターが中心となり開発を推進し、試作セルの開発が完了。商業化に向けた量産プロセスの確立および早期の市場投入に向けて、さらなる協業を進めるべく締結したものの。
- 当社は、ニオブ材料の安定的な供給体制の確保を進めるとともに、グローバルな顧客ネットワークも活用し、急速に拡大する二次電池市場でのシェア獲得を3社で目指す。

金属・資源・リサイクル 前年同期比増減

(億円)



業績サマリー

(億円)

	20/9期 実績	21/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	166	254	88
販管費	▲ 138	▲ 148	▲ 10
持分法投資損益	3	5	2
当期純利益	13	68	55

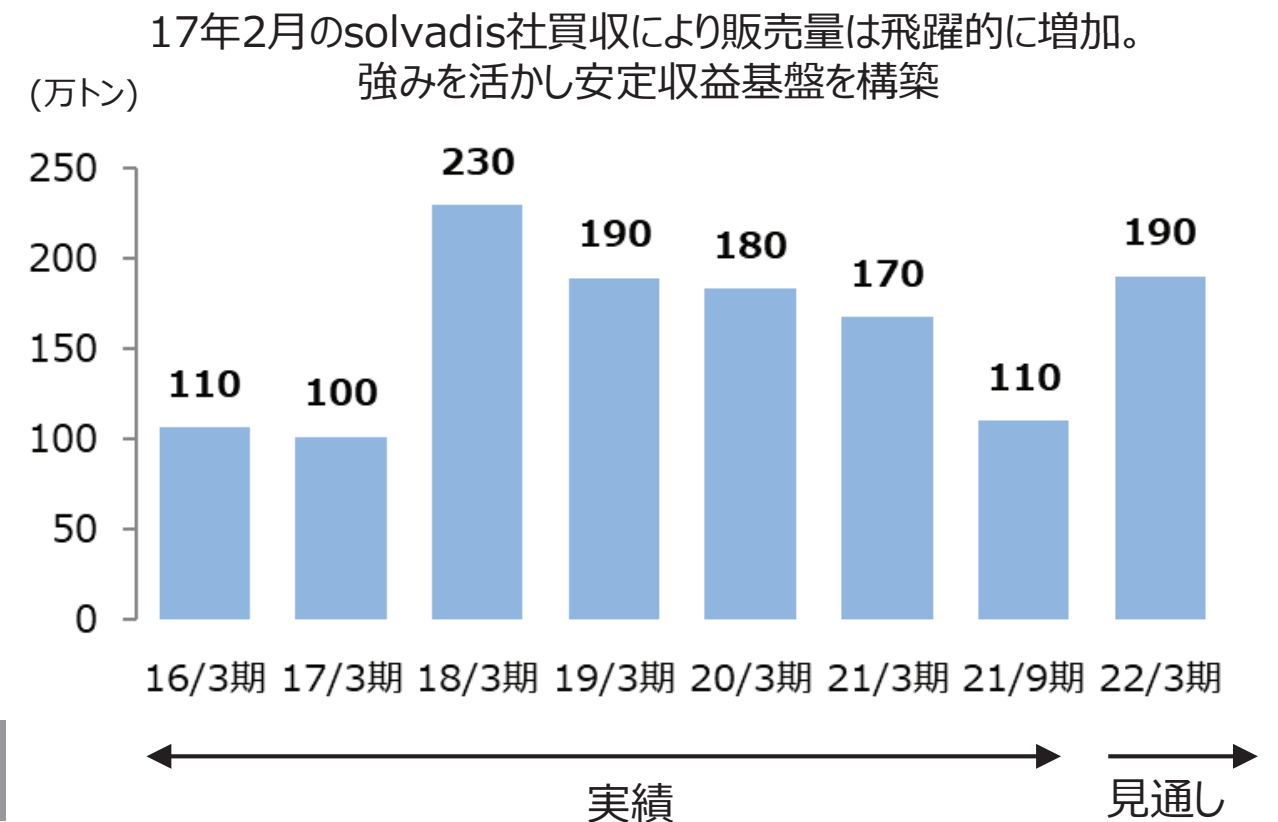
	21/3期 実績	21/9期 実績	増減
総資産	2,723	2,815	92

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

メタノール市況の回復及び合成樹脂の取引増加により増益

メタノール販売量 推移



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/9期	21/9期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	3	12	9	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol	85%	0	22	22	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland	100%	2	6	4	化学品の貿易・販売
合計		5	40	35	

※1 比率は、21/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

業績サマリー

(億円)

	20/9期 実績	21/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	160	169	9
販管費	▲ 100	▲ 100	0
持分法投資損益	5	5	0
当期純利益	40	48	8

	21/3期 実績	21/9期 実績	増減
総資産	2,103	2,225	122

●前年同期比増減要因

【当期純利益】
輸入合板市況の上昇等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/9期	21/9期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	34	※3	※3	肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	10	10	0	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	2	1	▲ 1	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 3	▲ 1	2	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	1	13	12	総合建材販売
合計		44	※3	※3	

※1 比率は、21/9期末時点のものを記載しております。

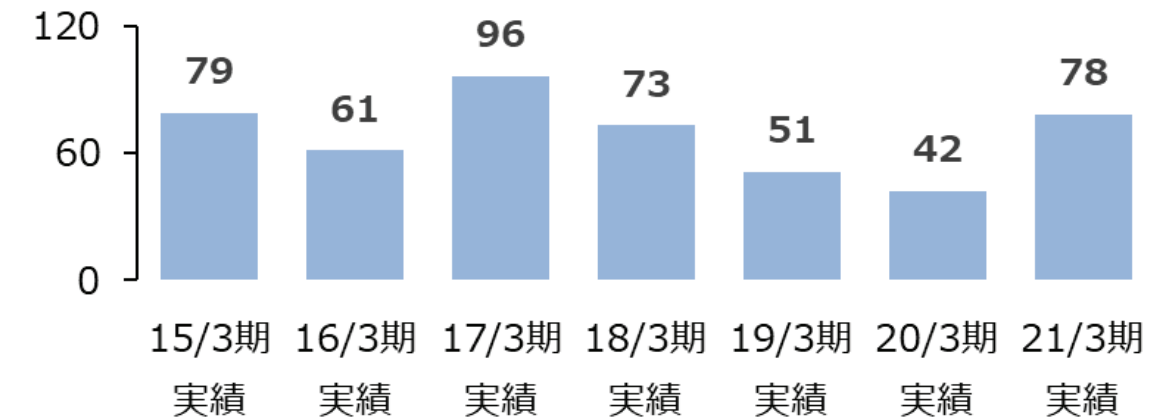
※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 上場子会社であるTCCCは本日時点で決算発表前のため、記載しておりませんが、同社決算発表後に速やかに公表させていただきます。

海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

ベトナム 牛肉製品の販売会社での取り組み



- 2021年3月、ベトナム乳業製造最大手のビナミルクグループと、牛肉製品の販売会社を設立
- 双日食料やミートワンで培った当社グループの畜産製品販売のノウハウと、ビナミルクの高いプレゼンス及び販売網を掛け合わせ、安心安全で高品質な牛肉製品をベトナム市場に展開する
- 本事業を皮切りに、タンパク質の安定的な供給体制を、ベトナムを含む東南アジア地域で構築していく

業績サマリー

(億円)

	20/9期 実績	21/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	131	149	18
販管費	▲ 101	▲ 104	▲ 3
持分法投資損益	▲ 3	0	3
当期純利益	27	19	▲ 8

	21/3期 実績	21/9期 実績	増減
総資産	3,370	3,702	332

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

食品関連事業会社の販売増加があったものの、前年同期における商業施設売却の反動により減益

ロイヤルHDとの業務提携進捗

購買コスト最適化

双日の調達力を活かし購買コストの最適化を推進

コントラクト事業拡大

双日のネットワークとロイヤルHDのノウハウを活かし、空港等への出店を検討

工場稼働率向上

国内大手小売との協業を通じた工場の稼働率向上を推進

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/9期	21/9期	増減	事業内容
双日食料	100%	11	19	8	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	3	3	0	綿・化合繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
双日新都市開発	100%	▲ 1	▲ 2	▲ 1	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売
双日リートアドバイザーズ	67%	2	2	0	資産運用会社
合計		15	22	7	

※1 比率は、21/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株) JALUX (持分)

<https://www.jalux.com/>

(株) トライステージ (持分)

<https://www.tri-stage.jp/>

フジ日本精糖(株) (持分)

<https://www.fnsugar.co.jp/>

ロイヤルホールディングス(株) (持分)

<https://www.royal-holdings.co.jp/>



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	20/9期	21/9期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	5	10	5	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		5	10	5	

※1 比率は、21/9期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

機構改革(2021年4月1日付)

- 2021年4月1日に機械関連の子会社である双日マシナリー、双日オートランス、イーエナジー、双日マリンアンドエンジニアリングの4社を統合。
統合後は、その他セグメントのポートフォリオトランスフォーメーション推進室(PX)に帰属しております。



【補足資料3】決算実績サマリー

PL推移

(億円)	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	21/9期 実績
売上高 (日本基準)	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—
収益	—	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	10,007
売上総利益	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	1,177
営業活動に 係る利益	375	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—
持分法による 投資損益	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	169
税引前利益	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	525
当期純利益 (当社株主帰属)	160	▲ 10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	394
基礎的収益力	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	511
ROA	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	—
ROE	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	—

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
総資産	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	24,500
自己資本	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	6,576
自己資本比率	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	26.8%
ネット 有利子負債	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	6,845
ネットDER	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.04倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,100 (0.6倍)
流動比率	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	157.6%
長期 調達比率	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	83.8%

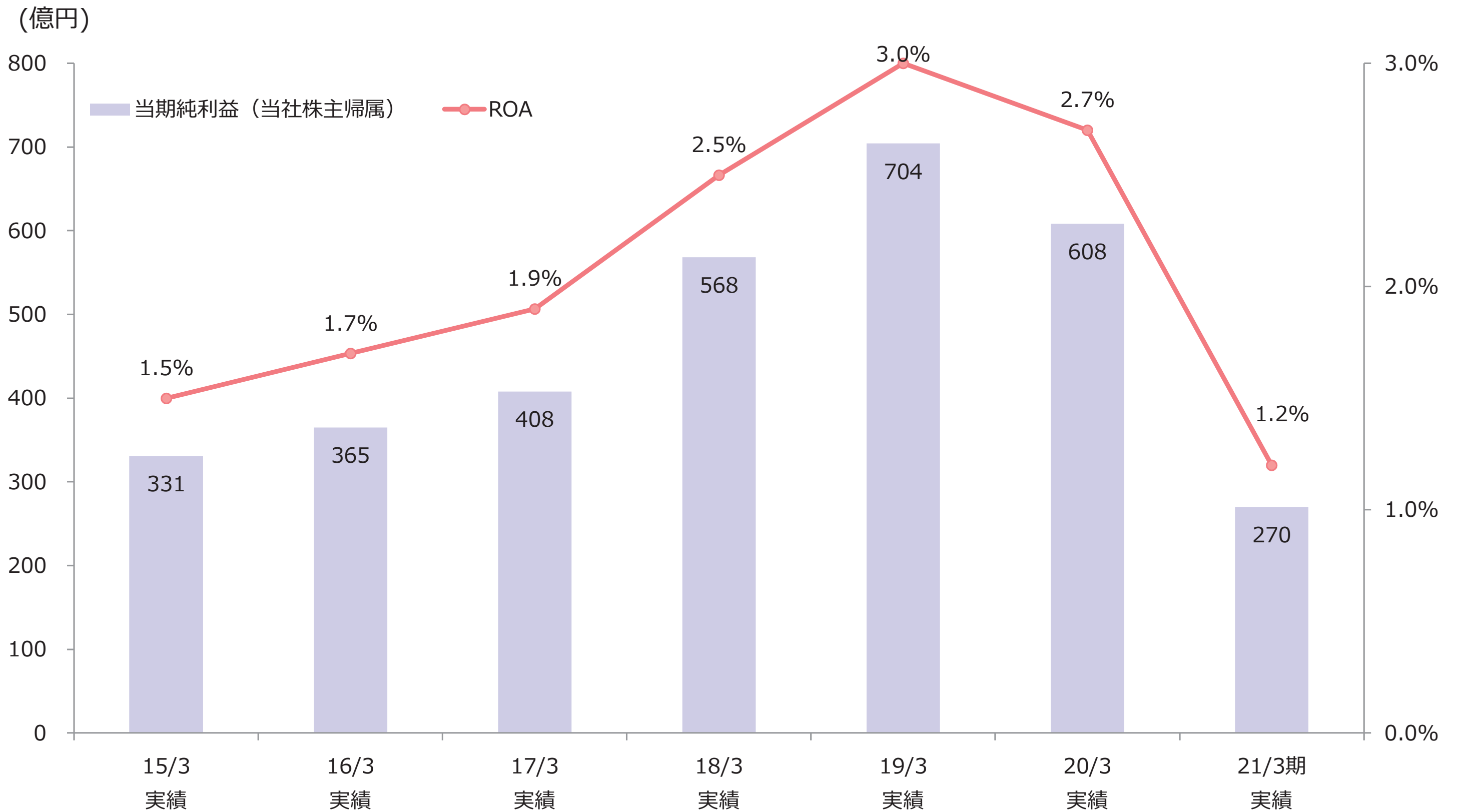
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

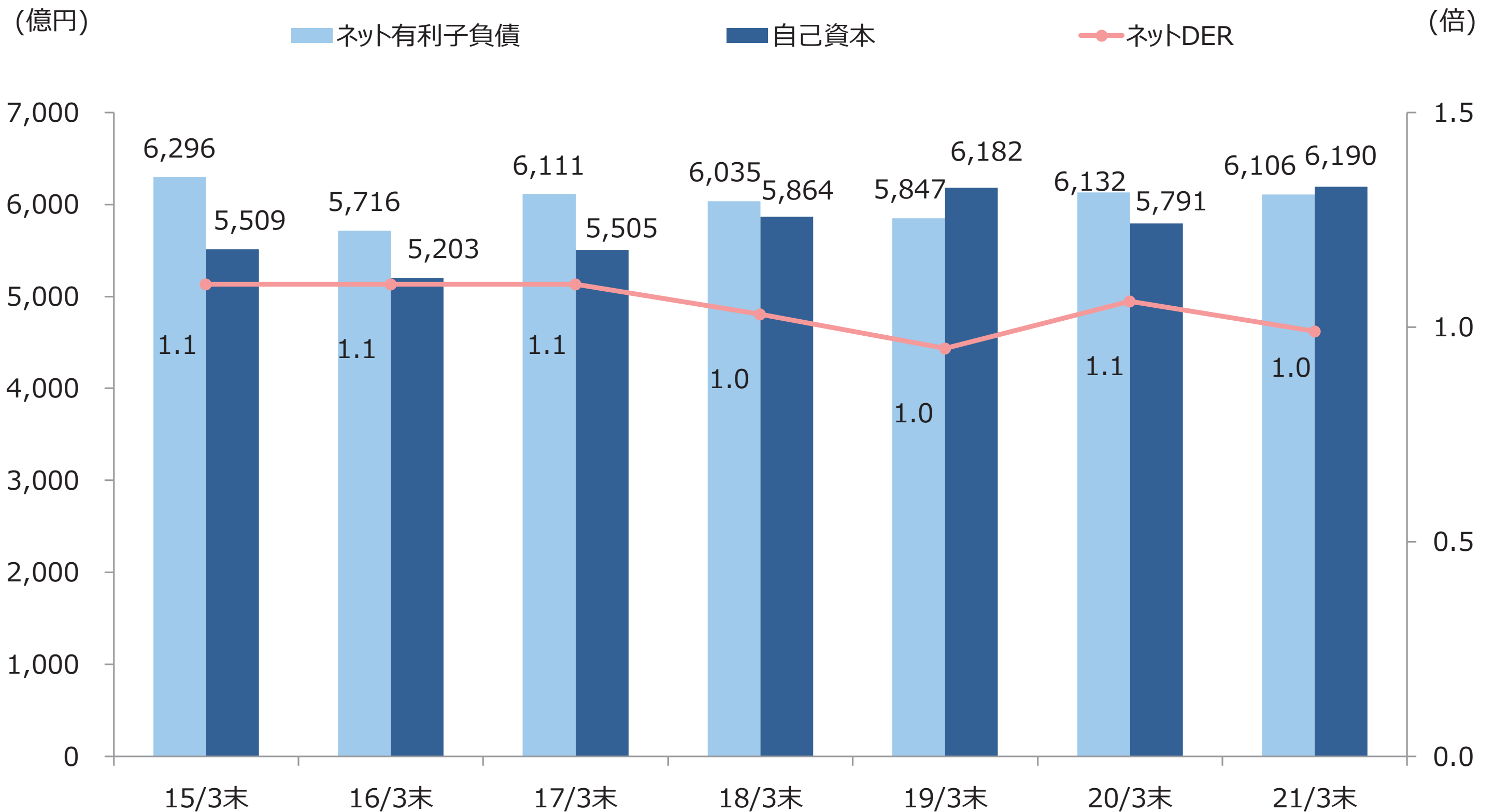
(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	21/9末
基礎的CF	—	—	—	—	—	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	▲ 26
FCF	480	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 375
基礎的営業CF	—	—	—	—	—	600	594	829	791	802	602	493
営業活動によるCF	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	296
投資活動によるCF	▲ 199	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 671
財務活動によるCF	▲ 721	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	52
投資	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	403

※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

PL推移



BS推移



CF推移

